慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	東南アジア第一次商品輸出の問題点
Sub Title	Problem of primary commodity exports on South East Asia
Author	川島, 楊子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.2 (1963. 2) ,p.136(46)- 162(72)
JaLC DOI	10.14991/001.19630201-0046
Abstract	
Notes	世界経済特集 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630201-0046

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

東南アジア第一次商品輸出の問題点

川島楊子

一、はしがき
二、戦後における第一次商品輸出の問題点
三、東南アジア第一次商品輸出の特殊性と問題点
(一) 価格及び質的競争性 (Price and Quality Competitiveness)
(二) 地域別需要構造 (Regional Distribution of Demand)
(三) 輸出商品構造 (Export Commodity Structure)
四、むすび

一、はしがき

一国の経済問題に対する研究者の関心が、その時代における問題の重要性と政策的課題によって方向づけられるように、国際間における経済問題もその時代によって問題の取り上げ方が異るように思われる。第一次商品価格が低落し、多くの研究発表を見た一九三〇年代において、第一次商品輸出の問題は単に生産国のみの問題であり、生産数量制限又は、輸出数量制限による価格の均衡回復のみが目的とされた。しかしこのような制限的なアプローチは根本的解決をもたらすものではなく、ひいては国際貿易量の縮小をもたらすものであることが次第に明らかとなった。戦後に再び第一次商品輸出の分析が経済研究者の注目をあつめるようになったのは、後進国開発の問題に関連してであった。

即ち、後進国輸出の大部分を占める第一次商品輸出の分析、そして第一次商品問題の解決は国際貿易の拡大の見地から必要であると共に、長期的に安定した経済計画をたて経済発展に必要とされる資本財の輸入を確保するための前提条件となるからである。

本稿の目的は戦後の第一次商品輸出の問題点を究明すること、及びアジア第一次商品問題は、他地域とくらべいかなる特殊性をもつか、又第一次商品輸出変動の要因の分析などを行って、次にとりあげられるべき政策的提案の前提とすることである。

二　戦後における第一次商品輸出の問題点

今日の後進国輸出においては二つの問題点が指摘される。第一には後進国輸出の大部分を占める第一次商品の輸出額増加率が工業製品のそれにくらべ低いという点、第二には第一次商品輸出額の年々の変動が輸出を数種の第一次商品のみによっている多くの後進諸国の国際収支を著しく不安定にするという二点である。

例えばこころみに一九五〇年代の世界総輸出額を第一表にあげると、総輸出は一九五一年から一九五二年にかけての約四パーセント、一九五七年から一九五八年へかけての約五パーセントの減少をのぞき、常に前年度のそれを上廻っている。一方、総輸出額に対する各地域別の構成は、次のような変化を示す。即ち、今、総輸出額を北米、西欧、日本、アフリカ、東南アジア、中近東、ラテンアメリカ、その他の八地域に分けて各々の構成比の変化をみると、一九五〇年代においては、西

第一表　世界総輸出額の構成 (2)（%）1950—1960年

Million U. S. $

	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960
1. 総輸出額 (1)	56,300	76,100	73,000	74,100	76,900	83,700	93,000	99,000	95,200	100,900	112,600
総政比	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
2. アメリカ合衆国	18.5	20.0	20.9	21.0	19.5	18.4	20.3	20.7	18.6	17.3	18.1
3. カナダ	5.6	5.4	6.6	6.1	5.7	5.6	5.6	5.4	5.6	5.5	5.1
4. 太平洋州	4.1	3.8	3.4	3.7	3.1	3.0	2.9	3.1	2.6	2.9	2.6
小計	(28.2)	(29.2)	(30.9)	(30.8)	(28.3)	(27.0)	(28.8)	(29.2)	(26.8)	(25.7)	(25.8)
5. 西欧	37.0	37.8	38.9	38.1	39.9	41.2	40.6	41.4	43.2	44.2	45.5
6. 日本	1.5	1.8	1.7	1.7	2.1	2.3	2.6	2.8	3.0	3.4	3.6
小計	(38.5)	(39.6)	(40.6)	(39.8)	(42.0)	(43.5)	(43.2)	(44.2)	(46.2)	(47.6)	(49.1)
7. ラテンアメリカ	12.3	10.4	9.8	11.6	11.7	10.9	10.7	10.0	10.0	9.5	8.8
8. 中近東	4.5	4.0	3.6	3.8	4.1	4.4	4.1	4.1	4.8	4.6	4.5
9. アフリカ	6.9	6.5	7.2	5.6	5.9	5.6	5.4	5.1	5.2	5.1	4.8
10. 東南アジア	9.6	10.1	7.7	8.2	7.9	8.2	7.5	7.1	6.8	7.2	6.8
小計	(33.3)	(31.0)	(28.3)	(29.2)	(29.6)	(29.1)	(27.7)	(26.3)	(26.8)	(26.4)	(24.9)

(資料) International Monetary Fund, Statistics Division, International Financial Statistics April, 1962, Washington.
(1) 共産圏諸国をのぞく。輸出額は f.o.b をとる。
(2) 地域区分は上記資料に従く。

欧と日本のシェヤーの増大、東南アジア、ラテンアメリカ及びアフリカのシェヤーの減少がみられ、このような傾向は一九五六年以後特に顕著である。シェヤーの減少している東南アジア、アフリカ、中南米の輸出額の大半を占めるものはいうまでもなく食料、工業原材料、即ち第一次商品である。又、先進国でも輸出額中に第一次商品輸出の占める割合の大きい米国、カナダ[1]、オーストラリア、ニュージーランド等の諸国等では、西欧や日本において見られるようなシェヤーの増加が見られず、むしろ減少している点から考えて、このようなシェヤーの変動、即ち地域別輸出総額の増加率の差は、工業製品輸出額対第一次商品輸出額の増加率の差と置きかえる事が出来る[2]。

第一次商品輸出のこのような不振は、需要面から次のような原因が考えられる。

(一) 先進国の所得水準の上昇にともなう食料、殊に穀物に対する需要の相対的減少

即ち、米国における穀物の総消費量の減少に示されているように、所得水準の上昇にともなって非耐久消費財への需要が相対的に減少する消費パターンの変化がそれである。ここでこころみに米国の戦前（一九三五—一九三九年平均）と戦後（一九五五年—一九五九年平均）の小麦、大麦、ライ麦、からす麦、とうもろこし、米の六商品について総消費量[3]の変化をみると、戦後に消費量の増加を見たものは、わずかに米、からす麦のみで、戦前にくらべ戦後の消費量は、小麦二パーセント、ライ麦二九パーセント、とうもろこし二パーセントの減少を示している[4]。このような消費パターンの変化は、西欧においても同様であり、西欧の小麦の純輸入は、戦前（一九三四—一九三八年平均）の一〇五〇万トンに対し、戦後（一九五五—五九年平均）一〇七〇万トンとほとんど増加していない[5]。一九五八年、一九五九年において同地域への輸入がいまだ世界小麦総輸入量の約三分の一[6]を占めていることを考えれば、食料輸出のうちで、特に穀物の戦後における増加率の低さは容易に理解出来よう[7]。

(二) 先進国の産業構造及び技術変化による第一次商品輸入の増加率の相対的減少

即ち、先進国における戦後の著しい技術革新が、原料の節約（Raw Material Saving）の方向にむかっている点、及び米国においても西欧においても、産業のうちで従来多くの原材料輸入を必要としたものよりも、少量の原材料しか使用しない産業、付加価値の大きな工業が重要性をましている点についてである。英国に例をとり、一九五三年を一〇〇とすれば一九五八年の食料品産業の生産指数は一一パーセント増、繊維は一〇パーセント減、これに対し、化学工業は実に二三パーセントの増加を示している。一方、付加価値の分布（パーセント）を右の三産業について、資料の与えられている一九四八年と一九

五四年についてくらべると、総製造工業を一〇〇として食料品産業の占める割合は一九四八年は一二・二パーセント、一九五四年は一〇・八パーセント、繊維は一九四八年は一〇・七パーセント、一九五四年は九・一パーセントといずれも減少しているのに対し、化学工業は、一九四八年は七・三パーセント、一九五四年は九・一パーセントと増加している。また、労働者一人当りの付加価値については、一九五四年について食料製造業、〇・九、繊維業、〇・六に対し、化学工業は一・三となっている。このように従来多くの第一次商品輸入に依存していた産業の成長率が、相対的に他にくらべて小さいという事は、当然、第一次商品輸出の相対的なのび悩みをひきおこす。英国においてみられたこのような傾向は、西ドイツ、フランス、米国、日本、その他の工業国についても一般に見られる事柄である。[8]

㈢ 先進国の最近の技術進歩と自給能力の増大

第一次産業における生産性の上昇は、米国又は西欧の第一次商品の自給能力の増加をもたらした。

例えば「アメリカ合衆国においては一九二七年―二九年から一九五五―五七年の間に、石油をのぞく第一次商品の輸入量は、一七パーセント増加した。これに対し同期間の石油をのぞく第一次商品の消費量は、実に三五パーセントの増加をみたのである。同じく西欧で同じグループの商品について見ると、消費が三五パーセント増加したのに対し、輸入はわずか九パーセントしか増加していない。[9]」

㈣ 先進国における人造品の代替

天然ゴムに対する人造ゴム、綿、麻に対する人造繊維、ジュートに対する新しい種類の紙というように工業製品が第一次商品に代替する傾向が近年ますます盛んである。このような製造工程での代替は消費のパターンの変化よりもさらにドラスティックに行われる。

一方、第一次商品輸出不振の供給面の要因としては次のような事があげられる。

㈠ 後進国における戦後の人口増加と、それにともなう国内の食料需要の増大は、生産の増加を輸出の増加に向けられないか、もしくは従来輸出していた分までも国内消費に廻してしまうような結果を導くことが多い。[10]

㈡ 第一次商品供給者の大部分は、小規模な生産を行う農家からなっている為、ともすると供給過剰からくる価格の趨勢的低落が長期にわたっておこることがある。例えば、戦前・戦後のブラジルのコーヒーの過剰生産とそれにともなう価格の暴落、一九五六―五七年よりのココアの過剰生産と価格下落のごとくである。殊にこのような tree crop[11] については、苗を植えてから実際に産出物を得るまでの期間が長く、一度産出物の出荷期になると、市場価格のいかんにかかわらず供給される傾向がある。このような価格の長期的下落は当然第一次商品輸出額の増加率を低める事になる。

以上のように、第一次商品輸出は、長期的な増加率の低下と共に、短期的にはきわめて不安定であることが次のような事柄から推論される。

㈠ 第一次商品輸出国の輸出構造の欠点

即ち多くの第一次商品輸出国では、単一もしくは数種の第一次商品輸出額の総輸出額中に占める割合の大きいため、[12] 一商品の輸出変動がそのまま、一国の輸出変動となって表われてくる。

㈡ 第一次商品供給の非弾力性

即ち先進工業国の景気変動の過程における需要の変動に対し、第一次商品供給は短期的には非弾力的であるため、価格変動の振幅が著しい。後述するように、工業原材料の価格変動が食料のそれにくらべて一般に大きいのはこのためである。

㈢ 外部的与件の変化（政治的、自然的）

即ち第一次商品の輸出市場が経済外的要因の影響を受けることは、天候・害虫等による生産の増減、又は朝鮮動乱、スエズ動乱等の政治的要因による急激なブーム、又その反動を経験すること等によって明らかである。[13]

以上のような、第一次商品輸出の長期的不振と短期的不安定性は外貨保有高の少ない後進国の場合[14]、そのまま輸入制限又は対外負債の増大とならざるを得ない。一方において、このような第一次商品のもつ二つの問題点から導かれる政策的な命題は、後進国の輸出構造の商品別・地域別の多角化であり、工業製品輸出への努力でなければならない。戦後の後進国の経済計画が共通して国内工業セクターの拡大、新しい産業の育成を通じて国民所得の増大を目的としていることは以上の点からしても当然である。しかしながら経済計画の実行にあたって、国内での資本財供給が乏しく、大半の資本財[15]を輸入にまたなければならないこれ等の国々にとって、第一次商品輸出の長期的不振と短期的不安定性は、安定的経済投資計画を実行するのにあたって、最大の障害となるものである。

次にここであげた第一次商品輸出の二つの問題点が、東南アジア第一次商品輸出の特殊性からして他の後進地域にくらべ、いかなる特徴をもつものであるか、又変動の主要な原因についても考察したいと思う。

(1) 先進国の輸出商品別構造に関しては、"The Commodity Composition of Trade, Selected Industrial Countries 1950—1954" by Robert E. Baldwin, Review of Economic Statistics, Supplement, Feb. 1958, Vol. XL, No. 1, Part 2, p. 56 参照。
右の計測によれば、一九五四年の食料、飲料、タバコの輸出額が総輸出額で占める割合は、アメリカ一二・一パーセント、カナダ二四・七パーセント、これに対し日本八・四パーセント、イギリス六・一パーセント、西ドイツ二・一パーセント。一方工鉱業原材料においてはアメリカ一九・五パーセント、カナダ四四・七パーセント、日本七・五パーセント、イギリス一〇・五パーセント、ドイツ一四・三パーセントとなっている。

(2) 「一九二八年から一九五五年、一九五七年の第一次商品輸出額の増加は、同期の工業製品輸出額の増加のわずか三分の一にすぎなかった。更にこのうちから石油をのぞくとわずか七分の一となる。」
World Economic Survey 1958, United Nations, New York, 1959, p. 18.

(3) 食料に用いられた分のみ。

(4) Commodity Survey 1960, United Nations, New York, 1960, p. 60. Table 1—16, Consumption of Cereals in United States 参照。

(5) World Economic Survey, p. 56, Table 1—4, Wheat and Wheat Flour; Net Trade by Region 参照。

(6) ibid; p. 86. Table 2—3, Wheat and Wheat Flour Trade between Major Exporters and Selected Regions 参照。

(7) 一方後進地域の食料、ことに穀物に対する需要は、人口の増加にともない戦後増加の傾向にある。しかしこれらの地域の輸出の不振・外貨事情の困難さは、これを直接に国際市場の需要増加となることをはばみ、一九五八年において、ラテンアメリカ、アフリカ、中近東、東南アジア地域の小麦純輸入量総計は一一二〇万トン、これに対し西欧八五〇万トン、日本二三〇万トンとなっている。
注(5)参照。

(8) Pattern of Industrial Growth 1938—1958, United Nations, New York, 1960 参照。

(9) World Economic Survey 1958, U. N. New York, 1959, p. 24.

(10) タイの米、インドの油脂が好例であるが、第三章においてくわしく述べる。

(11) 苗を植えてからココア、コーヒーの実のとれるまでは約八年間と云われている。

(12) 第八表参照。くわしくは第二章で述べる。

(13) 朝鮮動乱の折の価格騰貴は、原材料においてもっとも著しく、マレーのゴム（Smoked Sheets f. o. b.）は一九五〇年の一〇八・二セント／ポンドより一九五一年には一六九・二セント／ポンド、翌一九五二年には九六・一セント／ポンドと変化した。又マレーの錫（Ex work, Singapore）は一九五〇年の一三三・三ポンド当り三六五ドルより一九五一年には五二七ドルに、一九五二年には四八〇ドルとなった。
（価格資料は Monthly Bulletin of Statistics, Nov. 1953, United Nations）
又今日では米国その他の国の戦略物資放出が市況に与える影響はきわめて大きなものがある。

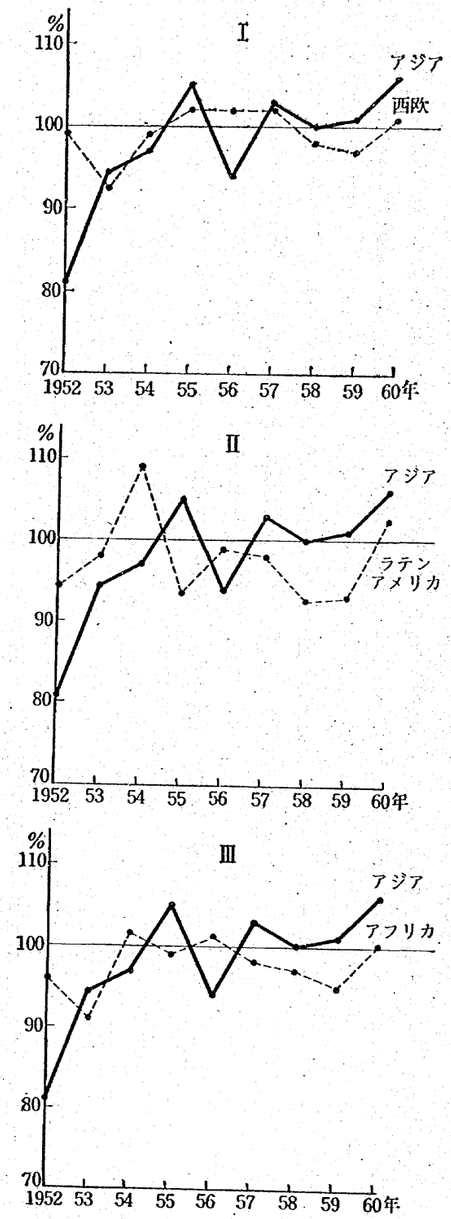
(14) 第一次商品輸出国の輸入支払準備率として、総外貨保有高（Gold and Foreign Exchange）対年間輸入量の比（パーセント）をみるとこれは一九四八年―一九五七年までの期間中一九四九年から一九五〇年、一九五二年から一九五三年にかけての二つの例外をのぞけばすべて年々減少を示す。
即ち、1948年＝78％ 1949年＝60％ 1950年＝76％ 1951年＝51.9％ 1952年＝47％ 1953年＝59％ 1954年＝54％ 1955年＝49％ 1956年＝48％ 1957年＝40％
第一次商品輸出国四〇ヵ国について、World Economic Survey 1958. U. N. New York, Table 22. Primary Producing Countries; Gross Official Reserves（Gold and Foreign Exchange）as percentage of Imports. p. 60 参照。

(15) 後進国の粗資本形成の中で輸入資本財の占める割合は約三〇―四〇パーセントに及ぶ。
World Economic Survey 1961, Table 1—7, U. N., New York 参照。

三、東南アジア第一次商品輸出の特殊性と問題点

第一表において示されるように、東南アジア[1]からの輸出額の世界総輸出額中で占める割合は、一九五〇年代の前半（一九五一―一九五五年平均）八・四パーセントから後半（一九五六―一九六〇年平均）には七・一パーセントと減少した。同じようにラテンアメリカからの輸出も前半の一〇・九パーセントから後半には九・八パーセント、アフリカからの輸出は前半六・一パーセント、後半五・一パーセントとそれぞれシェヤーの減少をみた。即ち、後進地域たる東南アジア、アフリカ、ラテンアメリカは一九五〇年代の前半にくらべ後半にはおのおの世界輸出総量の一パーセントずつを失った。一方同期間における西欧の輸出の総輸出額に対する割合は、前半の三九・二パーセントから後半は四五・二パーセントと大幅な増加を示している。このような後進国と先進工業国との輸出増加率の著しい差の要因についての考察は、前章においてすでにおこなった。

第一図　地域別輸出価格指数の変動，1951―1960年（対前年比）



（資料）I. M. F. International Financial Statistics.
U. N. Statistical Yearbook, 1960.

ここで取り上げるのは、第一章にあげられた一般的な後進国の輸出増加率の低さの原因が東南アジア輸出の場合にはどのようなものであるか、東南アジアのシェヤーの減少（輸出増加率の低さ）が同じような減少を示すラテンアメリカ、アフリカの場合といかに異った問題点をもっているか、という点に関してである。シェヤーの変化、いいかえれば輸出増加率の地域間の差は地域別輸出価格の変化によってもたらされる場合と地域別輸出数量の変化がより重要な原因となる場合とがある。

第一図は一九五一年から一九六〇年までの地域別（西欧、ラテンアメリカ、アフリカ）の輸出価格指数の対前年変化率を、東南アジアのそれに対比してプロットしたものである。

第一図においてもっとも顕著なことは、一九五〇年代後半（一九五五年以後）におけるラテンアメリカ、アフリカ地域の輸出価格指数の趨勢的低落である。即ちラテンアメリカ地域の輸出価格指数は一九五五年の七パーセント、一九五六年の一パーセント、一九五七年の二パーセント、一九五八年、一九五九年の各七パーセントと五年間連続して前年度の水準を下廻り、一九五九年の価格指数（一九五三＝一〇〇）は八三、一九六〇年には八五と、基準年度にくらべ、一五パーセントの減少をみせている。アフリカ地域においても同様であり、一九五六年にわずか一パーセント前年の水準を上廻った以外は、一九五五年には一パーセント、一九五七年には二パーセント、一九五八年には三パーセント、一九五九年には五パーセントと減少の割合（対前年）は次第に大きくなり、一九五九年、一九六〇年の価格指数は九三と基準年度一九五三年より七パーセントの低水準にとどまった。

これに対し、世界輸出額でのシェヤーの減少の著しい一九五六年以後、東南アジアの輸出価格指数が対前年水準を下廻ったのは、一九五六年のみであって、一九五五年、一九五七年、一九五八年、一九五九年、一九六〇年といずれも前年の水準を上廻り、地域別輸出相対価格についてもラテンアメリカ、アフリカ、西欧の各地域にくらべて有利となっているのである。

一方輸出数量指数[2]については一九五三年を基準とし、一九五七―一九五九の平均がアフリカは一二五、ラテンアメリカは一二三となっている。これに対し東南アジアは同じ期間について一一六と、他地域にくらべもっとも増加率が小さい。

以上の二点より、東南アジア第一次商品輸出ののびなやみ、世界輸出市場でのシェヤーの減少は、同じ後進地域であるアフリカ、ラテンアメリカのような継続的な価格低落ではなく、むしろ輸出数量ののびなやみによることは明らかである。

次に輸出額の短期的変動について、東南アジア地域の変動率を他の地域にくらべてみよう。東南アジア輸出額の短期変動率は、第二表に示されるように、他の後進地域ラテンアメリカ、アフリカのそれよりも大きい。即ちアジア第一次商品輸出は後進地域の中でもっとも短期的に不安定である。

第二表　輸出額の短期変動系数 (1)
1950―1960年

東南アジア(2)	12.5
ラテンアメリカ(3)	9.9
アフリカ(4)	11.3

(1) 各年について輸出額の大きい年と小さい年の比(大きい年を分母とする)を1から引いた値の平均を 1953 年の輸出額をもちいて加重平均した。
(2) ビルマ，セイロン，タイワン，マレー連邦，インド，インドネシア，パキスタン，フィリッピン，サラワク，タイ。
(3) アルゼンチン，ブラジル，チリー，コロンビヤ，コスタリカ，キューバ，ドミニカ，エクアドル，ガテマラ，ホンドラス，メキシコ，ニカラグゥア，パラガイ，ウルガイ，ベネズエラ。
(4) アルジェリア，アンゴラ，カメルーン，仏領エクアトリアルアフリカ，仏領ウエストアフリカ，エチオピア，ガーナ，モリシアス，モロッコ，ナイジェリア，チュニジア。
(資料) International Monetary Fund, International Finance Statistics.

輸出市場における各国又は各地域の輸出額を決定するものは、その国又は地域の輸出商品の競争性 (Price and Quality Competitiveness)、地域別の需要構造 (Geographical Distribution of Demand)、及び輸出商品の構造 (Export Commodity Structure) である。従って東南アジア第一次商品輸出をこの三つについて分析することは、同時に何故一九五〇年代の同地域輸出額が輸出価格において、ラテンアメリカ、アフリカのように長期的低落を示さず、輸出数量ののび悩みによる輸出額増加率の低さ、世界総貿易量の中でのシェヤーの減少を齎らしているか、何故東南アジアの輸出短期変動率は他の後進地域にくらべて大きいのか、という二点について解明を与える事になろう。

(一)　価格及び質的競争性 (Price and Quality Competitiveness)

一国、又は一地域の輸出商品の国際市場における競争性は、種々の要因によって規定されるが、その主なものは国又は地域の輸出商品の生産性の優位、商品の品質格差 (quality difference)、為替相場 (Exchange rate)、その他輸出税、輸出補助金等の制度的な違いである。これ等の要因は、一国の輸出商品の価格、又は品質格差となってあらわれ、その商品の国際市場における競争性を決定する。このような価格、又は質の競争がもっとも重要な要因となるのは工業国の輸出についてである。即ち輸出構造の類似している国々における輸出市場のシェヤー、又は輸出ののび率を決定するものは、その国の輸出商品の質的な差であり、為替相場を含む市場価格の差である。[3]

これに反し、第一次商品輸出国の場合、輸出構造は多く自然的条件に支配される為に、地域内の国々では類似しているが[4]、地域間では異り、従って価格、又は輸出商品の質の差が地域のシェヤーの変化の原因であったと見られる例はきわめて少ない。しいてあげれば戦後の米国市場でのラテンアメリカ産コーヒーとアフリカ産コーヒーの価格の差、質の差から来る競争、その結果として同市場においてラテンアメリカ産コーヒー、ことにブラジル産の劣等なコーヒー (Inferior type Arabica Coffee) のシェヤーが減少した例であろう。[5]

東南アジア第一次商品輸出のシェヤーの減少と価格競争性の問題について取り上げられなければならないのは、昨今の技術革新にともなう人造製品と、第一次商品との競争である。即ち、第二次世界大戦中及び戦争直後の全般的第一次商品の不足、及び価格の騰貴は、工業製品による第一次商品の代替のための技術研究を促進し、人造品の工業化にともなう価格の低落、質的改善は次第に工業国の第一次商品に対する輸入依存度を低めている。

第三表　ゴムの地域別消費量の変化a)

1955/56年＝100

		1955/56 (千トン)	1956/57	1957/58	1958/59	1959/60
世界b)	天然	1,903	100	99	109	110
	人造	1,125	106	108	125	153
	計	3,028	102	102	115	125
北米	天然	638	93	82	91	92
	人造	948	100	96	110	124
	計	1,586	97	90	102	111
西欧	天然	681	87	94	94	95
	人造	131	136	171	196	275
	計	812	95	106	111	124
日本	天然	95	133	128	153	161
	人造	7	157	214	314	586
	計	102	134	134	164	190
ソ連及び東欧c)	天然	176	108	125	164	118
中共c)	天然	62	171	189	255	287
第一次商品輸出国	天然	251	117	104	105	124
	人造	39	133	167	197	331
	計	290	119	112	118	152

(資料) Table 2-48, p. 193. Commodity Survey 1960, United Nations. a) 七月/六月。b) ソ連中共東欧の人造ゴム消費をのぞく。c) 同資料推計に基く。

このもっとも顕著な例は、東南アジア第一次商品輸出の中で重要な天然ゴムに対する人造ゴムの進出である。第三表に各地域別の天然ゴム及び人造ゴムの一九五五―五六年以来の消費量の推移をみると、一九五五／五六年から一九五九／六〇年の四年間に世界のゴム消費量は二五パーセントの増加率を示すが、同期間中の天然ゴムの増加率が一〇パーセントであるのに対し、人造ゴムは五三パーセントの増加率を示し、消費量はほぼ天然ゴムのそれに等しくなった。又同表によって明らかなように、天然ゴムの消費の減少をみたのは従来の主な天然ゴム輸入国である西欧、及び北米であり、消費の増加は日本、ソビエト、中共及び第一次商品輸出国である。第一次商品輸出国の天然ゴムの消費の増加はおそらく国内での工業化の結果であると思われる。

以上のような人造ゴムによる代替は、同期間

中、天然ゴムの価格が人造ゴムのそれより高かったこと、又需要超過の時でさえ天然ゴムの供給弾力性が低かったこと、ならびにほとんど天然ゴムとかわらない優秀な人造ゴムの生産が可能になったためであろう。

天然ゴムと人造ゴムの価格は、人造ゴムが一ポンドにつき二四セント[6]を一九五五年から一九六〇年末まで維持しているのに対し、天然ゴムの価格[7]は一九五五年の一ポンド三二セントから一九五九年の一ポンド二四セントと大幅に下落し、翌一九六〇年、一時回復をみせたものの、一九六〇年後半には再び下落し、人造ゴムの価格とほぼ等しくなった。即ち、一九六〇年には天然ゴムの相対価格の下落にもかかわらず、人造ゴムのシェヤーは依然として北米、西欧において減少したのであって、これは人造ゴムの質的改善が価格においてもなお人造品を優位にならしめたことを示している。即ち今までは、人造品の相対価格の低さがシェヤーの増大を導いてきたが、技術改良の進行は質的な競争性の優位によるシェヤーの増大を導いた。[8]

同様な競争的関係は、原綿・原毛の輸出を規定する綿糸・毛糸と人造糸の市場においても見られる。殊に最近のナイロン、その他の人造繊維の天然繊維に対する代替は、家具製造、タイヤコード等の工業製品部門において著しい。即ち羊毛、綿の消費部門における代替は、個人の嗜好によって左右されるために、変化は工業部門におけるほど急速ではないが、質的な選択の基準が耐久性のみによってきまる工業原材料の場合の代替はよりドラスティックな規模で行われる。

以上において指摘された天然ゴムと人造ゴム、綿と人造繊維の競争が価格的にも質的にも第一次商品に不利になったことは、これ等の第一次商品輸出額の総輸出額の中で占めるウェイトの特に大きい東南アジア輸出の不振の一因となった。

(1) 英領北ボルネオ、タイ、ビルマ、カンボジヤ、セイロン、台湾、香港、インド、インドネシア、南鮮、マレー連邦、パキスタン、フィリピン、サラワク、シンガポール、タイ、ベトナムの総計。

(2) Statistical Yearbook 1960, United Nations, p. 40, Table 151, World Trade: Index Number by Regions. Exports 参照。

（3）工業国間のシェヤーの変動については、例えば Changes in Competitive Strength and Export Shares of Major Industrial Countries. J. M. Flemming and S. C. Tsiang. I. M. F. Staff Paper. August, 1956. No. 2, pp. 218—248 参照。

（4）ビルマ、タイ、ベトナムにおける米、中南米諸国における砂糖とコーヒー、中近東諸国における石油の輸出において占める重要性は、これら地域内の諸国についてはほとんど同程度と云える。

（5）戦前の米国市場に圧倒的多量の供給を行っていたのは、ラテンアメリカ、殊にブラジル、コロンビア両国であった。しかし戦後におけるアフリカコーヒーの増産はめざましく、アフリカ産コーヒーとラテンアメリカ産コーヒーの質の差、即ち前者は主としてロブスタコーヒーであり、後者は主としてアラビカコーヒーであるという違いもインスタントコーヒー製造の場合には前者を混入しうるとあって、戦後のインスタントコーヒーの需要増につれ、価格・生産費とも格段に安価なアフリカコーヒーのアメリカへの輸入は漸増した。このようなアフリカ産コーヒーの米国市場への進出は、ブラジルコーヒーの多大なストックの増加に更に拍車をかけることとなり、ブラジルコーヒーの過剰生産、価格低落の一因となる。

（6）Stype, Cold Staining and Non-Staining No. 1500 and No. 1502 Export price, New York. Monthly Bulletin of Statistics; United Nations, New York.

（7）No. 3 Blanket, Spot New York. ibid. Monthly Bulletin of Statistics; United Nations.

（8）このように結論しうることは、従来は人造ゴムの価格を一つの底として上昇に転じた天然ゴムの価格が、依然として一九六一、一九六二年においても反撥を見せないことによっても明らかである。

（二）地域別需要構造（Regional Distribution of Demand）

需要側の変化が輸出量に及ぼす影響は、二つに分けて考えられる。一つは国内市場の需要増加がその国の輸出量を減少させる場合であり、他は国際市場、その国の輸出相手国の需要変動が輸出量を増減する場合である。

最初に東南アジア第一次商品に対する国内需要の変化と輸出の関係をみると、食料については人口増加による国内需要の増加、国内価格の上昇による国内市場の著しい拡大、これに対応する生産量の増加の不足により国際市場に供給する余力の減少している点を指摘しうる。このような効果は、殊に、茶、米、油脂等の国内での主要食料品についてみられる。例えば、一九五八年度のタイ米の生産量は一九四八年度に比して五パーセント近くの増加を示しているのに対し、輸出は一九四八年の水準をわずかに下廻っている。油脂については、戦前は国際市場における代表的供給国であったインドの落花生油の輸出が、戦後においてはわずかに例外的な豊作の年だけは政府の補助政策によって輸出を行っているにすぎない。これは国内市場における需要増加とそれにともなう価格騰貴がインド製油脂の国際市場に対する供給を困難にしているためである。以上のような主要食料品以外についても、ごくわずかずつではあるが、戦後の生活水準の向上は従来全く国内市場に供給していなかった商品、例えば茶についても国内消費量の増加、輸出量の生産量にしめる比率の低下を招いている。(1)

工業原材料について、戦後の工業化政策の進展は、国内消費を高める傾向にある。即ち原綿を用いての綿工業の勃興（パキスタン）、ゴムを用いてのゴム製品産業の発展（マレー）等の工業化は近年の経済発展計画に基づき、特に著しい。(2) もとよりこのような工業化は国内における輸入品との代替効果又は輸出促進効果を通じて、東南アジアの国際収支改善に役立つものであるが、工業化の初期においては、しばしば一時的に原材料輸出の減少にみあうだけの製品輸出の増大が行われない場合があ

第四表　東南アジア輸出額の地域別変動，1950—1959年

1953年＝100

	カナダ，アメリカ合衆国	西欧	日本	ラテンアメリカ	中近東	東南アジア	東欧	中共	その他
1950	100	95	43	86	92	128	95	38	117
1951	123	148	71	145	94	171	154	105	157
1952	107	99	84	93	97	155	176	177	109
1953(1)	100(23)	100(31)	100(12)	100(2)	100(4)	100(10)	100(1)	100(2)	100(15)
1954	90	107	81	93	110	111	100	122	104
1955	99	112	96	149	142	105	226	143	102
1956	95	116	89	69	128	105	261	135	104
1957	105	110	78	88	162	119	321	140	123
1958	93	101	75	74	132	102	326	122	104
1959	103	111	91	71	152	94	432	135	112

（1）（　）は1953年度東南アジア輸出額の地域別構成比（%）を示す。
（資料）Monthly Bulletin of Statistics, United Nations.

第五表　東南アジア地域別商品別(1) 輸出額，1955—59年，

Million u. s. $ f. o. b.

	カナダ，アメリカ合衆国	西欧	日本	ラテンアメリカ	中近東	東南アジア	東欧	中共	その他
第一次商品									
食料1955	245	485	185	8	142	507	33	24	177
1956	240	565	119	6	112	590	37	17	274
1957	225	535	102	7	143	652	40	21	217
1958	260	565	114	7	127	606	40	10	177
1959	260	550	125	8	133	587	52	3	210
非食料1955	685	1277	361	114	18	370	58	76	253
1956	613	1198	437	52	18	439	79	82	235
1957	596	1076	428	62	20	536	99	99	251
1958	517	891	373	49	16	517	139	110	214
1959	635	1063	504	63	18	587	239	120	224
工業製品									
1955	230	233	19	60	65	1078	0	32	221
1956	247	237	34	44	73	1070	7	24	302
1957	344	249	30	61	85	1052	12	20	349
1958	273	244	18	51	192	972	15	26	199
1959	335	317	31	53	8	826	17	30	299

(1)　商品区分は第六表，地域区分は第四表と同じ。

(資料)　Monthly Bulletin of Statistics, United Nations, New York.

る。即ち工業化の初期における工業製品は質が悪いため、又は生産性の低さからくるコスト高のために、国際市場において競争力が弱く、売れないため、国内で消費されざるを得ない場合がしばしばおこる。このため従来輸出されていた原材料の輸出を減少した分に見合うだけの製品輸出が行われず、輸出総額の減少をみるのである。このような可能性は工業化の経験の浅い東南アジアの国々にとって特に大きい。(3)

次に輸出相手国の構成変化、商品需要変動の東南アジア第一次商品輸出に及ぼす影響について考察してみよう。輸入需要は、その国における所得水準の変動、又は国内供給の変化によって変わる。一般に輸出入相手国は、経済的要因の地理的、歴史的、又は政策的(4)な要因によって決定せられ、地域又は国の輸出先別構成は短期的には安定的である。

今、東南アジア輸出先の地域別構成(5)、地域間の貿易関係が短期的には一定であるとすれば、地域別構

成の中で大きな部分をしめる主要地域の需要変化、例えばその地域の実質所得の上昇、急速な工業発展等の変化は輸出国側に大きな影響を与える。

第四表に東南アジアの地域別輸出額の変化を一九五三年を基準とする指数によってあらわし、又基準年次における北米、西欧、日本、ラテンアメリカ、中近東、東南アジア、東欧、中共その他の地域向輸出額の総輸出でしめる割合を算出する。東南アジアの輸出先は西欧がもっとも大きく三一パーセント、次いで北米、日本となり、これら先進国向輸出は全体の六六パーセントを占める。先進国向輸出の増加は西欧においてもっとも大きく、年率約二パーセント(一九五三—一九五九年平均)となっている。これに対し北米向け輸出の増加はわずかであり、日本向けの場合など一九五五年以後減少し、一九五八年には基準年度の七五パーセントとなっている。

他方、増加の著しかったのは、東欧及び中共等共産圏向の輸出である。

次にこのような変動を商品別に大別して見る。第五表には輸出商品を、第一次商品—食料、非食料—工業製品の三つに分け地域的別に輸出額の変動をみる。(6)

まず先進工業国向の輸出（カナダ、アメリカ合衆国、西欧、日本）については、工業製品の輸出は一九五八年を除き、いずれの地域についても増加している。これに対し、第一次商品のうち、非食料については、北米、西欧とも一九五五年より一九五八年までは漸次減少し、一九五九年においてはじめて前年度の水準を上廻ったが、一九五五年の水準には達していない。同期間における製造工業の生産指数の成長率(7)、西欧二〇パーセント、北米九パーセントと対比して考えるならば、いかに北米や、西欧の東南アジア第一次商品に対する輸入依存度が一九五〇年後半に減少したかが明らかとなる。即ち、一九五〇年代後半における西欧、北米の工業生産の増大は東南アジア輸出の増大には反映されなかった。東南アジアの地域別輸出先構成は一九五〇年代にもっとも高い工業成長率を見せた西欧が一番大きな割合を占めた。この事は、一見東南アジア輸出の増大

に有利な要因であるように思えるが、技術革新に基づく人造品による代替、先進工業国の産業構造の変化等は、同地域の東南アジア第一次商品に対する輸入依存度を低め、輸出先市場の工業生産の増大という有利な効果を打消してしまっている。西欧、北米に対する非食料におけるような効果は、日本においてはそれ程明確にはあらわれていない。おそらく日本の同期間における高い工業成長率は、輸入依存度の低下をも上廻るものであったと思われる。しかし一方、東南アジアから日本への食料の輸入は、一九五五年の水準にくらべ一九五六年、一九五七年、一九五八年、一九五九年といずれも低くなっている。食料については北米、西欧ともに非食料について見られるような顕著な変化は見られない。一方、第一次商品輸出国及び中共・東欧向け輸出については、ラテンアメリカ、中近東向け輸出はいまだ少額である。中共東欧向け輸出の増加は天然ゴムその他非食料の輸出増加を反映して著しい。

地域内の貿易に関しては工業化政策の進展、各国の工業製品、殊に非耐久消費財についての自給能力の増大を反映し、一九五五年以来、工業製品についての輸出は漸次減少しているのに対し、非食料は一九五八年の一時的な減少をのぞけば年々増加している。東南アジア諸国の輸入政策は工業化のための資本財輸入を優先させている。このような政策は、非耐久消費財が工業製品の大部分を占めるこれらの地域内の工業製品貿易を縮小させているように思われる。

(1) 米についての輸出量対生産量比率(%)

	1948	1958
ビルマ	99.1	91.7
インド	78.6	70.0

資料 Economic Survey of Asia and the Far East 1958 and 1960 ECAFE Bankok Appendix.

(2) 工業化政策の進展の国際収支に及ぼす影響については、World Economic Survey 1961, United Nations, New York, 1962. 参照。

(3) 原綿及び綿製品の純輸出(輸出−輸入)の変化
インド及びパキスタンについて　単位：million ルピー

		原綿(1)	綿製品(2)	合計
インド	1938	+153	− 54	+ 99
	1948	−502	+269	−233
	1954	−482	+625	+143
	1955	−276	+547	+271
	1956	−276	+411	+135
	1957	−356	+628	+272
	1958	−154	+454	+300
	1959	−235	+601	+360
パキスタン	1953	+626	− 56	+570
	1954	+345	− 76	+269
	1955	+389	− 28	+361
	1956	+363	− 3	+360
	1957	+301	+ 68	+369
	1958	+229	+ 9	+338

(注) (1) ＋は純輸入　−は純輸出を表わす。
(2) 原綿は waste を含む。
(3) インドは綿製品 Cotton price goods.
パキスタンは Textile yarn and Threads.

資料 Yearbook of International Trade, 1957, 1959, United Nations, New York.

（4）旧植民地と西欧諸国の貿易関係は多くの植民地が独立した後も密接であるし、コモンウエルス諸国間のように政策的に相互の経済的連帯を強めている場合もある。

特定の商品についても、米国の砂糖協定による供給国の決定は、経済的要因以外多く政治的な考察に基くものであった。

（5）総輸出の地域別構成。

（6）一九五〇年の後半のみに第五表がかぎられたのはデーターの上での制約による。

（7）西欧及び北米の製造業の生産指数（一九五五年―一九五九年）は Index of Industrial Production, Special Table A. Monthly Bulletin of Statistics, United Nations, Nov. 1961.

（三）輸出商品構造（Export Commodity Structure）

前述の地域別、商品別の需要について、東南アジアの商品輸出をより詳細に分析し、東南アジア貿易についての第二の問題点、即ち短期変動率の大きい点について[1]明らかにしたいと思う。

第六表 輸出構造（%）
1955―1959年平均

	東南アジア	ラテンアメリカ	アフリカ
第一次商品	78	91	80
食料	26	46	36
非食料	52	45	44
工業製品	22	9	20
合計	100	100	100

（注）第一次商品は SITC 分類 0―4
工業製品は SITC 分類 5―9
（資料）United Nations, Monthly Bulletin of Economics.

第六表に東南アジアの商品別輸出構造（%）を他の後進地域（ラテンアメリカ、アフリカ）と対比してみると、第一次商品輸出額の総輸出額中で占める割合は他の後進地域よりも小さく七八パーセントである。第一次商品を更に食料・非食料に分けた場合、東南アジアの商品輸出の中で、もっとも大きな割合を占めているものは非食料即ち工鉱業原材料である。ラテンアメリカ、アフリカについては非食料の占める割合は、これより小さく、ラテンアメリカについては、四五パーセント、アフリカについては、四四パーセントである。

次に東南アジアの主な国々の輸出について、一九五〇年代の短期変動率[2]を輸出総額及びその国の輸出額中で最大の割合を占めている商品について計測し第七表にあげる。

第七表 東南アジア諸国の輸出額及び主要産物輸出額の短期変動率
（1950―1960年）

国名（1）	主要産物（2）	主要産物輸出の総輸出の中で占める割合（3）（%）	（2）の輸出額の短期変動率（4）	総輸出額の短期変動率（5）
マレー連邦	ゴム	60%	20.3	18.6
パキスタン	ジュート	45%	16.3	17.3
インドネシア	ゴム	42%	22.3	13.5
タイワン	砂糖	59%	18.2	13.2
ビルマ	米	57%	8.7	11.7
タイ	米	46%	14.8	10.8
インド	茶	22%	13.2	10.3
フィリッピン	コプラ	41%	11.2	9.7
セイロン	茶	56%	10.2	8.6

（注）短期変動率に就いては表―2. 注参照。
主要産物輸出の総輸出の中で占める割合は 1955年に基く。
（資料）International Financial Statistics, International Monetary Fund.

第七表にあげられた東南アジア九ヵ国について、もっとも主要な商品輸出額の総輸出額中に占める割合は、一九五五年においてインドを除く八ヵ国については例外なく四〇パーセント以上を占め、マレー連邦、台湾、ビルマ、セイロンでは、この単一商品輸出は総輸出の中の半分以上を占めている。又総輸出額の短期変動の大きいマレー、パキスタン、インドネシアの三国はいずれも第一次商品の中でも非食料たるゴム、ジュートを、もっとも主要な輸出商品としている。総輸出の短期変動と主要産物の短期変動をくらべると、ビルマ・パキスタンを除く全ての国において、総輸出の短期変動は主要産物のそれよりも小さい。

輸出額の短期的変動の大きさについては、二つの要因が考えられる。第一には輸出の商品構造が多角化しているか否かであり、第二には、輸出商品そのものの持つ価格ないしは数量的な安定性である。輸出構造が多角化している場合には、一商品の輸出変動が総輸出額の変動に及ぼす影響は、小さくなり、平均的に安定化する可能性が大きい。多くの場合総輸出額の短期変動が、一主要商品のそれにくらべ小さいことは前述の通りである。[3]

第八表に一九五五年について第一次商品輸出国四五ヵ国（ラテンアメリ

カ、アフリカ、東南アジアの諸国）を取り、総輸出額の中で占める割合の最も大きい商品一つを取った場合、その商品の総輸出の中で占める割合（%）と輸出額の変動率を求め（同様な関係を上位二商品をとった場合、上位三商品をとった場合）輸出の商品別多角化との間に何等かのポジティヴな関係が見出されるかをみる。

第八表に含まれた四五ヵ国のうち、二六ヵ国、即ち半数以上の国は一商品の輸出が総輸出の中で占める割合は四〇パーセント以上であり、二商品の輸出の割合は実に三九ヵ国が四〇パーセント以上となっている。即ち第一次商品輸出国では単一ないし少数の輸出商品の総輸出額の中で占める割合は極めて大きく、多くの場合、一国の総輸出額の変動は単一商品もしくは少数の商品の変動を反映しているにすぎない。

従って東南アジア輸出の短期変動の説明も商品別輸出の変動よりなされなければならない。戦前戦後におけるおのおのの短期変動率については、一九五八年度国連経済白書に変動の詳細な計測があり、これを第九表に記す。(4)

第九表においてあきらかなことは、繊維、非鉄金属、ゴム等の工業原材料の輸出変動率は食料品のそれより大きい点である。

次に第七表にあげられた国別のゴム、ジュート、砂糖、米、茶、コプラの変動率を第九表のそれぞれの商品の輸出額変動率にくらべると、変動の大き

第八表　第一次商品輸出国（45ヵ国）の主要商品輸出額(1)の総輸出額の中で占める割合(2)と総輸出額の短期変動率(3)

商品 ／ %及び変動率	一商品	二商品	三商品
100 — 80	11.2 (5)	11.8 (13)	12.1 (16)
79 — 60	12.7 (9)	14.2 (15)	13.8 (16)
59 — 40	14.3 (12)	11.3 (10)	11.7 (9)
40 以下	11.6 (19)	17.1 (7)	10.6 (4)

（注）（1）主要商品については SITC 分類三ケタのものをとる，SITC 以外の分類による国についてはこれに準ずるよう再分類した。
（2）1955 年についての %。
（3）1950—58 年について短期変動率の計測方法は表 3 と同じ。
（4）（ ）内はその group の国の数を示す。
（資料）Yearbook of International Trade 1958, United Nations Devision of General Economic Studies & Policies.

第九表　第一次商品輸出(1)の輸出額，輸出価格，輸出数量の短期変動率(2)
（1920—1938 年平均と 1948—1957 年平均）

商品及び商品グループ	1920 — 1938 輸出額	価格	数量	1948 — 1957 輸出額	価格	数量
穀物						
コメ	19	19	5	17	19	7
ムギ	16	15	5	9	11	7
コムギ	11	10	3	12	9	11
茶	16	15	5	10	12	8
平均						
穀物						
からすむぎ	18	14	10	25	15	14
とうもろこし	18	14	17	15	13	10
小麦	16	12	8	15	8	12
米	13	12	6	12	11	8
平均	16	12	9	15	10	11
非穀物						
バター	15	14	4	10	7	10
肉類（牛肉）	15	12	7	10	8	13
砂糖	13	16	9	6	6	4
チーズ	12	11	5	10	7	7
（非牛肉）肉類	11	9	6	14	7	10
バナナ	8	10	8	4	2	4
平均	13	14	8	7	6	6
油脂とタバコ						
ココナッツ油	20	18	11	17	17	10
コプラ	19	18	8	19	16	10
タバコ	12	9	5	6	4	6
平均	14	12	6	10	8	7

商品及び商品グループ	1920 — 1938 輸出額	価格	数量	1948 — 1957 輸出額	価格	数量
繊維						
絹	21	18	8	18	9	19
羊毛	19	21	8	17	17	10
ジュート	18	15	13	21	16	16
綿	15	15	5	14	13	8
平均	17	18	7	16	15	9
非鉄金属						
アルミニューム	28	6	25	12	6	9
錫	26	16	17	14	10	15
亜鉛	25	20	9	16	18	14
銅	23	16	12	15	15	6
鉛	23	15	13	17	18	9
平均	24	15	14	16	14	9
その他						
天然ゴム	33	29	13	30	25	7
原油	18	17	7	4	5	3
総平均	17	16	8	12	11	8

（注）（1）共産圏諸国よりの輸出をのぞく。
（2）短期変動率の計測にはまず data を指数化し，このトレンドを除き，各年についての年率の変化は，第三表における方法と同じ。
（資料）World Economic Survey 1958, United Nations, p. 40, Table 13.

さの順位は、砂糖をのぞきほぼ合致する。[5] 即ち、第七表、第九表ともに輸出額の短期変動率の最も大きい商品はゴムであり、ついでジュート、コプラ、米、茶の順となっている。又第九表の総商品についての平均変動率をこれらの商品（ゴム、ジュート、コプラ、米、茶）のそれと比較すると、どの商品の変動率も、平均変動率を上廻っている。

第九表における輸出数量及び輸出価格の短期変動率を商品別にみると、輸出数量の変動については、食料・非食料についての差異は認められない。これに対し輸出価格は、アルミニュームと絹、石油を除くその他非食料、八商品について、すべて短期変動率は総第一次商品の平均輸出価格の変動率を上廻っている。また第七表にあげられた東南アジア諸国の主要輸出商品中でも、ゴム、ジュート、コプラの第九表に示された輸出価格の変動率は、平均輸出価格変動率を上廻り、第七表にあげられた商品以外で東南アジアからの主要な輸出品である錫・原綿についても価格の変動率は平均のそれを上廻る。

以上の点より第一次商品の中で、非食料（鉱工業原材料）の輸出額変動の大きいのは、これらの商品の輸出価格の変動の大きいため[6]であり、しかもこれ等の鉱工業原材料の輸出が第六表にあげられたように、他の後進地域に比して、総輸出額のうち大きな割合を占めていることが、東南アジアの輸出額をして他地域より一層不安定なものにしているといえよう。

（1）表(一)参照。

（2）短期変動率については、表(一)の注参照。

（3）戦後の第一次商品輸出国が貿易構造を地域別、国別、商品別にも多角化しようとつとめていることは、一商品の変動からくる国際収支の急激な変化を除こうとするためである。

（4）国ごとの短期変動率の単純平均。短期変動率の計測は一九五〇年―一九五八年について行った。

（5）第九表の変動率の計測方法は第三表、第七表、第八表における変動率の計測と方法を異にするが、商品別変動の大きさの順位をみるためには、このような計測方法の差は、さほど問題とならないので国連の推計を用いた。

（6）第七表に台湾の砂糖輸出額の変動が、第九表砂糖の輸出額の変動にくらべ、又他の商品のそれと対比した場合にも著しく大きいのは、第九表においてあらわされた砂糖の輸出額の変動が南米の主な砂糖輸出国（キューバ、ドミニカンリパブリック等）のそれを表わしているためと思われる。現在砂糖の国際市場は、きわめて複雑な状態にある。即ち、砂糖の輸入市場は、大別してコモンウェルス砂糖協定によるもの、アメリカ合衆国の輸入協定によるもの、国際砂糖協定加盟国からなる自由市場（Free Market）、その他、と四つに分れ、コモンウェルス砂糖協定の価格とアメリカの輸入価格は通常自由市場のそれより高いため、輸出国はこれら二市場に輸出することを好み、これらの割当（quotas）を満たした後に自由市場に対する供給を行う。従って自由市場の価格は、生産及び消費量の変化の他に、これ等二市場の多くの場合、政治的考察に基づく割当の取りきめによって影響をうける結果、台湾のようにその輸出の大部分を自由市場に供給する国の輸出額の変動が、自由市場以外の市場に輸出する国のそれよりも大きいのは当然である。

四、むすび

今日、後進国経済発展の課題の一つは、工業化に必要とされる資本財の供給をいかに確保するかということである。まだ資本財の国内供給の少ないこれ等の国々にとって、国外からの供給を制約するものは、第一次商品輸出の不振であり、年々の輸出額の変動、即ち不安定性である。

東南アジア第一次商品輸出の一九五〇年代における増加率の低さは、同地域の輸出数量の増加が次のような諸要因によって小さかったことに起因する。工業原材料輸出については、人造品による代替、先進国の生産構造の変化が従来東南アジアの最大の輸出先である西欧の東南アジア第一次商品に対する輸入依存度を低め、一九五〇年代後半の西欧の著しい工業生産の拡大にもかかわらず、東南アジアからの原材料輸出はかえって減少することになった。

また東南アジア各国の工業化政策は、原材料を国内工業が使用するため、原材料輸出を減少させた。

また食料品輸出については、東南アジアの輸出が同地域の主要食料である米、茶、油脂を中心としているために、人口の増加、生活水準の向上は国内市場での需要増加を導き、生産増加がこれにともなわない場合は、輸出供給力の減少となってあらわれる。

以上のように、東南アジア第一次商品輸出問題は、コーヒー、ココア、砂糖等の食料品を中心とし、これ等の商品の多大なストックの増大、価格の低落による輸出額の不振に悩むラテンアメリカ、アフリカの第一次商品輸出の問題とは若干異る。即ち東南アジア第一次商品の問題は、生産過剰による価格低落に基づくものではなく、一九五〇年代における生産構造、技術構造の変化によるものであると結論しうる。

また東南アジアの輸出額の短期的変動は、他の後進地域のそれにくらべて大きいが、これは東南アジアの主要輸出商品の輸出の価格変動が大きいためと云える。殊に東南アジアの総輸出額の半分以上を占める工業原材料の価格変動の大きいことは、景気循環の過程における需要の変化と、これらの商品の供給の弾力性の小さい点からみて当然である。

このような東南アジアの第一次商品のもつ問題点を理解することは、東南アジアの国際収支の問題を解決するいくつかのこころみは、例えば地域経済協力、国際商品協定、国際商品保障制度（International Compensatory Finance）の効果、または可能性を分析するためにも必要なことである。

研究ノート

共産圏の国際分業とコメコン

氣賀健三

一

共産圏諸国の経済的分業は、一九六二年六月六・七両日にモスクワで開催された経済相互援助会議（第一五回）でその基本原則を確認された。それによると社会主義諸国の共同体は相互に平等・独立、相互に尊重・互恵を旨とし、計画的に国際社会主義分業を深めることをうたっている。

この会議で確認された国際社会主義分業の基本原則を列挙してみると、だいたい次のとおりである（「プラウダ」一九六二年六月十七日）。

一、世界社会主義体制全体の客観的に必要な経済発展のつりあいを正しく考慮する。

二、各国の国民経済計画を調整する。

三、分業の利益を最高度に享受する。

四、経済発展水準の低い国の工業化を進め、歴史的に形成された差違を解消する。

五、社会主義国の最重要物資を生産する。

六、国際収支の均衡を図る。

これらの項目が計画経済の国にとってかなり矛盾に満ちたものであることは、一見して推察することができる。たとえば第一の項目は、どの社会主義一国の必要をも十分に考慮することを意味し、第四の項目はみな一様に高度に工業化するよう援助することを意味するであろう。これを計画的に行うというからには、現状における国際分業の利益の享受はどうしても制限されざるを得ないであろう。各国は国内産業の保護主義を許すばかりでなく、農業国の工業化を、工業化の進んだ国が援助する形をとることになるであろう。

こういう方法は、国際分業によって最高の経済効率を発揮するという第三の項目の趣旨には合致しない。

さらに第五の項目として、各国の必要とする重要物資の生産を十分に考慮するという原則は、いわば重要資源・原料の自然主義を守ることであって、国際分業の性質とは根本的に矛盾している。

上述の諸原則は、分業の原則をうたうというよりも、分業を制限